

# 雇 用 こうち 2013

労働市場月報(10月分)

平成25年12月号 No. 545



コスモス畑 (高知市高須)

## 〈今月の記事〉

- |                                   |                            |
|-----------------------------------|----------------------------|
| ・ 10月雇用動向 ..... 1～9               | ・ 高齢者の雇用状況について ..... 11～12 |
| ・ 「高校生就職フェア」「地方労働審議会」を開催 ..... 10 | ・ 障害者の雇用状況について ..... 13～14 |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

# 最近の雇用失業情勢（平成25年10月）

## 【ポイント】

- 有効求人倍率は0.76倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇
- 新規求人数は前年同月比で7か月連続増加
- 新規求職者数は前年同月比で9か月連続減少

### 1 有効求人倍率

- 県内有効求人倍率（季節調整値）は0.76倍で前月の0.74倍から0.02ポイント、前年の0.62倍から0.14ポイントの上昇となった。
- 正社員有効求人倍率（原数値、パートを除く）は0.39倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.08ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所0.86倍、須崎所0.78倍、四万十所0.74倍、安芸所0.69倍、いの所0.48倍となった。県内の有効求人倍率（季節調整値）は0.76倍で、前月を0.02ポイント、前年同月を0.14ポイント上回った。

### 2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比9.5%（471人）増の5,455人となり、7か月連続で前年同月を上回った。  
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では建設業（29.3%増）、製造業（4.7%増）、運輸業、郵便業（4.0%増）、卸売業、小売業（23.2%増）、生活関連サービス業、娯楽業（16.6%増）、医療、福祉（6.7%増）などで増加となり、農、林、漁業（28.2%減）、宿泊業、飲食サービス業（1.8%減）、サービス業（8.8%減）、公務、その他（28.0%減）で減少した。
- パート新規求人を見ると、前年同月比19.4%（363人）増の2,235人で、新規求人全体の41.0%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比13.5%（1,564人）増の13,190人となり、49か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数（パートを除く）は4,794人で前年同月比14.0%（590人）増となり、前月比でも4.1%（187人）増となった。有効求人全数に占める割合は36.3%で前月から0.2ポイント低下した。

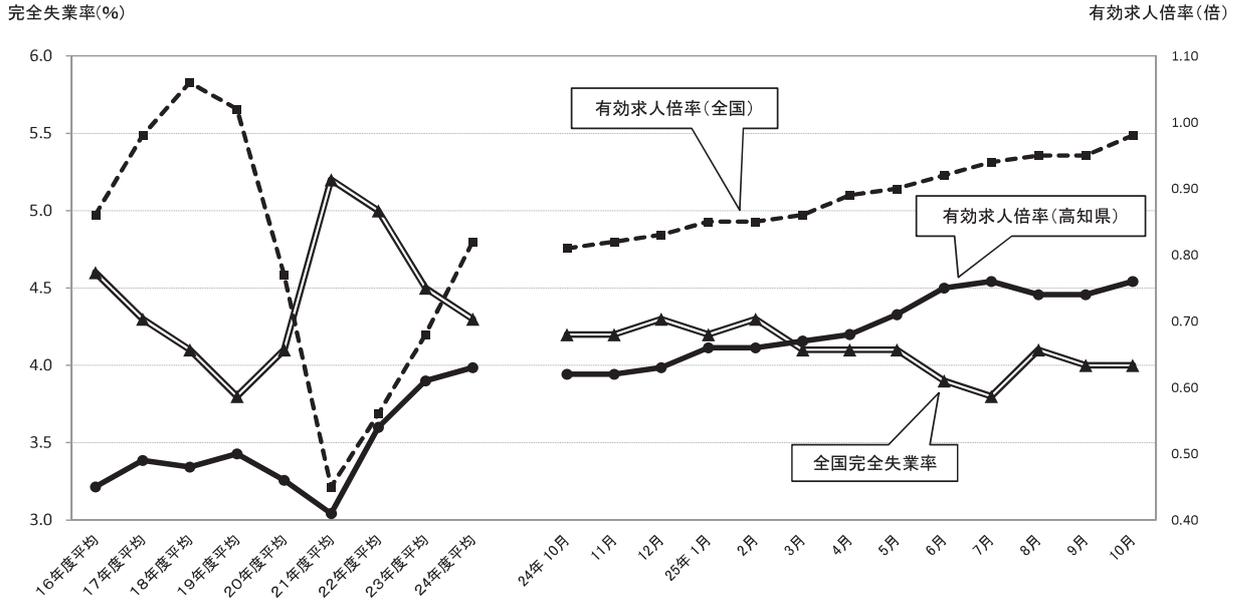
### 3 求職の動き

- 新規求職者数は、前年同月比8.9%（380人）減の3,888人となり、9か月連続で前年同月を下回った。  
このうち、パート求職者は、前年同月比9.5%（98人）減の939人で、新規求職者全体の24.2%を占めている。  
パートを含む新規常用求職者数3,843人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は8.8%増の902人、離職者は9.8%減の2,479人、無業者は26.0%減の462人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比5.4%減の901人、自己都合離職者は前年同月比11.5%減の1,472人となった。
- 有効求職者数は、前年同月比7.8%（1,410人）減の16,716人となり、8か月連続で前年同月を下回った。

### 4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比4.6%（71件）減の1,487件となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。  
このうちパートは、前年同月比11.5%（46件）増の445件で、就職件数全体の29.9%を占めている。

### 有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



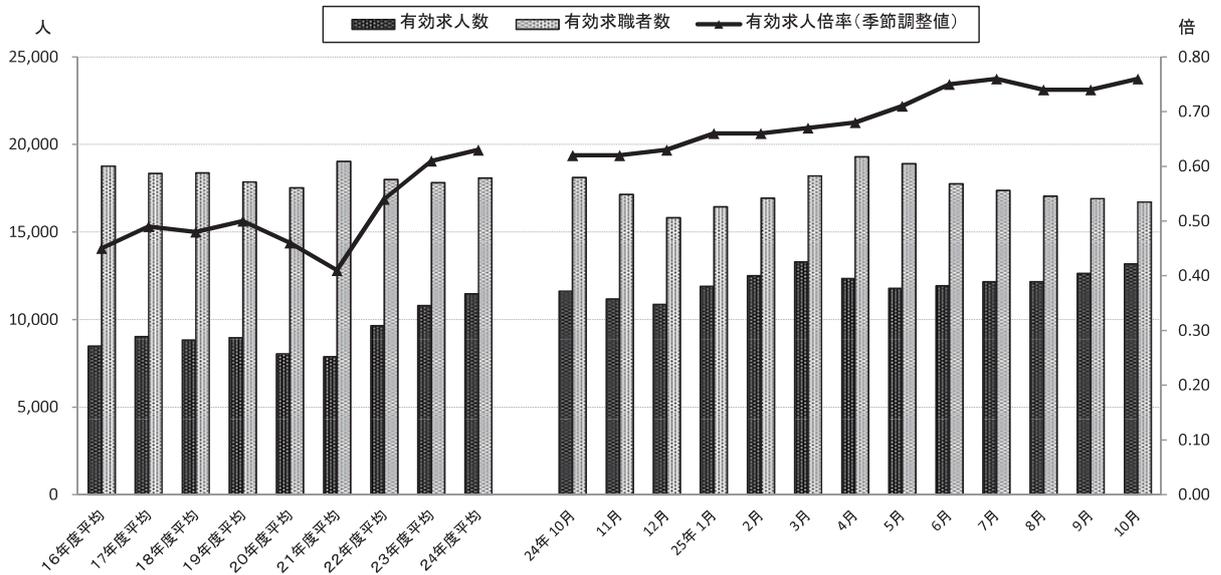
	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(高知県)	0.45	0.49	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.62	0.62	0.63	0.66	0.66	0.67	0.68	0.71	0.75	0.76	0.74	0.74	0.76
有効求人倍率(全国)	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98
全国完全失業率	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	4.0	4.0

※ 有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ 完全失業率(24年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

※ 年度平均は実数値

### 有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人数	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	11,626	11,176	10,879	11,902	12,506	13,289	12,358	11,782	11,928	12,151	12,179	12,637	13,190
有効求職者数	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	18,126	17,150	15,828	16,444	16,948	18,203	19,295	18,911	17,757	17,376	17,047	16,919	16,716

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

## 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除きパートタイムを含む)

項目 年度月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用		常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効	
平成22年度		53,637	52,579	18,519	216,050	213,438	86,583	49,639	43,128	115,758	104,045	17,398	14,299	978	5,133	3,548	32.4	0.93	0.54	—	—
23		52,831	51,793	18,797	213,781	211,291	87,788	53,721	47,035	129,533	116,803	17,308	14,312	1,180	5,285	3,682	32.8	1.02	0.61	—	—
24		52,027	50,868	19,015	217,098	214,663	90,623	55,467	48,724	137,813	124,694	17,512	14,486	1,163	5,443	3,912	33.7	1.07	0.63	—	—
平成24年10月		4,268	4,202	1,538	18,126	17,953	7,574	4,984	4,422	11,626	10,326	1,558	1,254	112	496	347	36.5	1.17	0.64	1.05	0.62
11		3,569	3,492	1,253	17,150	16,997	7,127	4,301	3,650	11,176	10,015	1,297	1,071	102	416	330	36.3	1.21	0.65	1.09	0.62
12		2,911	2,805	1,003	15,828	15,637	6,568	3,841	3,180	10,879	9,545	1,182	872	82	368	278	40.6	1.32	0.69	1.06	0.63
平成25年1月		4,756	4,656	1,590	16,444	16,219	6,664	5,591	4,843	11,902	10,588	1,133	829	77	332	243	23.8	1.18	0.72	1.17	0.66
2		4,179	4,165	1,440	16,948	16,820	6,727	4,941	4,331	12,506	11,188	1,340	1,115	86	398	297	32.1	1.18	0.74	1.06	0.66
3		4,861	4,830	1,793	18,203	18,130	7,270	5,385	4,682	13,289	11,941	2,000	1,607	96	673	364	41.1	1.11	0.73	1.09	0.67
4		6,103	6,026	2,434	19,295	19,171	8,037	5,124	4,723	12,358	11,401	1,883	1,631	88	600	361	30.9	0.84	0.64	1.14	0.68
5		4,330	4,298	1,548	18,911	18,792	7,934	4,715	4,217	11,782	10,847	1,711	1,502	123	512	406	39.5	1.09	0.62	1.20	0.71
6		3,534	3,481	1,283	17,757	17,652	7,542	4,656	4,102	11,928	10,922	1,362	1,137	94	439	312	38.5	1.32	0.67	1.26	0.75
7		4,149	3,867	1,671	17,376	17,019	7,524	4,979	4,456	12,151	11,055	1,402	1,170	125	424	329	33.8	1.20	0.70	1.20	0.76
8		3,872	3,711	1,461	17,047	16,586	7,447	4,743	4,282	12,179	11,123	1,226	1,055	75	407	304	31.7	1.22	0.71	1.19	0.74
9		4,028	3,936	1,480	16,919	16,650	7,270	4,815	3,952	12,637	11,170	1,336	1,166	127	402	287	33.2	1.20	0.75	1.20	0.74
10		<b>3,888</b>	<b>3,843</b>	<b>1,445</b>	<b>16,716</b>	<b>16,567</b>	<b>7,156</b>	<b>5,455</b>	<b>4,624</b>	<b>13,190</b>	<b>11,463</b>	<b>1,487</b>	<b>1,212</b>	<b>95</b>	<b>479</b>	<b>385</b>	<b>38.2</b>	<b>1.40</b>	<b>0.79</b>	<b>1.24</b>	<b>0.76</b>
増減比 (%)	前 月	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.6	13.3	17.0	4.4	2.6	11.3	3.9	▲ 25.2	19.2	34.1	5.0 (ポイント)	0.20 (ポイント)	0.04 (ポイント)	0.04 (ポイント)	0.02 (ポイント)
	前年同月	▲ 8.9	▲ 8.5	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 5.5	9.5	4.6	13.5	11.0	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 15.2	▲ 3.4	11.0	1.7 (ポイント)	0.23 (ポイント)	0.15 (ポイント)	0.19 (ポイント)	0.14 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	2,553	2,542	903	10,901	10,867	4,419	3,931	3,255	9,367	8,022	914	746	62	265	244	35.8	1.54	0.86	※	※
	須 崎	282	260	131	1,338	1,268	703	439	425	1,037	953	119	96	11	46	32	42.2	1.56	0.78	※	※
	四 万 十	393	393	153	1,680	1,663	816	445	391	1,245	1,145	167	144	5	62	36	42.5	1.13	0.74	※	※
	安 芸	220	218	96	956	950	471	263	228	659	543	91	67	3	30	18	41.4	1.20	0.69	※	※
	い の	440	430	162	1,841	1,819	747	377	325	882	800	196	159	14	76	55	44.5	0.86	0.48	※	※

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

# 産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数				
		25年10月	24年10月	前年同月比(%)	パートタイム	
					25年10月	24年10月
A, B	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	130	181	▲ 28.2	42	47
C	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)	0	3	▲ 100.0	0	0
D	建 設 業 (06~08)	459	355	29.3	9	8
	06 総 合 工 事 業	305	240	27.1	9	4
E	製 造 業 (09~32)	353	337	4.7	109	88
	09 食 料 品 製 造 業	114	103	10.7	72	48
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	13	16	▲ 18.8	5	8
	11 織 維 工 業	21	19	10.5	1	4
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	18	11	63.6	0	0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	1	200.0	0	0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	28	28	0.0	12	6
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	13	11	18.2	3	0
	16 化 学 工 業	0	3	▲ 100.0	0	0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0		0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	5	4	25.0	4	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0		0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	13	12	8.3	0	0
	22 鉄 鋼 業	13	8	62.5	0	2
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	24	11	118.2	2	2
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	20	16	25.0	1	2
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	27	20	35.0	0	1
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	8	▲ 25.0	0	1
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	2	▲ 50.0	0	0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	11	▲ 45.5	0	0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	36	▲ 44.4	6	7
	20, 32 そ の 他 の 製 造 業	8	17	▲ 52.9	3	7
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	2	0		0	0
G	情 報 通 信 業 (37~41)	42	25	68.0	7	6
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	29	8	262.5	7	3
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	233	224	4.0	59	37
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	1,371	1,113	23.2	964	766
	50~55 卸 売 業	178	206	▲ 13.6	75	107
	56~61 小 売 業	1,193	907	31.5	889	659
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	85	80	6.3	25	12
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	82	59	39.0	38	26
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	117	127	▲ 7.9	13	14
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	388	395	▲ 1.8	254	248
	75 宿 泊 業	131	150	▲ 12.7	84	98
	76 飲 食 店	223	228	▲ 2.2	155	144
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	190	163	16.6	66	40
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)	79	54	46.3	41	37
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	1,309	1,227	6.7	395	399
	83 医 療 業	645	577	11.8	152	132
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	662	648	2.2	243	266
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	132	71	85.9	101	20
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	344	377	▲ 8.8	82	84
S, T	公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)	139	193	▲ 28.0	30	40
合 計		5,455	4,984	9.5	2,235	1,872
事業所規模別	29人以下	3,476	3,121	11.4	1,556	1,305
	30~99人	1,153	1,103	4.5	406	338
	100~299人	506	564	▲ 10.3	147	159
	300~499人	162	83	95.2	94	23
	500~999人	107	77	39.0	28	41
	1,000人以上	51	36	41.7	4	6

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

# 求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

25年10月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.69	11,463	16,567	7,525	9,029	1,212	516	696
管理的職業	1.06	33	31	24	7	2	1	1
専門的・技術的職業	1.46	2,407	1,651	520	1,131	184	59	125
建築・土木技術者等	3.83	452	118	108	10	16	15	1
医師、薬剤師等	5.71	177	31	9	22	1	1	0
保健師、助産師、看護師	1.87	841	449	17	432	50	2	48
社会福祉の専門的職業	1.14	412	362	54	308	55	14	41
事務的職業	0.21	820	3,995	734	3,261	192	31	161
一般事務員	0.14	530	3,657	596	3,061	152	20	132
会計事務員	0.43	62	145	41	104	12	3	9
販売の職業	1.55	2,435	1,575	725	848	119	46	73
サービスの職業	1.25	2,846	2,273	691	1,577	292	88	204
介護サービスの職業	1.08	1,003	931	264	666	111	32	79
保健医療サービス	1.15	183	159	32	127	47	8	39
生活衛生サービス	1.61	217	135	16	119	9	1	8
飲食物調理の職業	1.08	584	542	205	335	68	25	43
接客・給仕の職業	1.95	773	396	131	263	39	16	23
保安の職業	4.13	277	67	65	2	11	11	0
農林漁業の職業	0.66	160	244	188	56	36	25	11
生産工程の職業	0.70	777	1,112	818	293	127	76	51
金属材料製造等	0.68	141	206	204	2	18	16	2
製品製造・加工処理	0.98	436	447	239	208	71	32	39
機械組立の職業	0.18	35	196	164	31	6	5	1
機械整備・修理の職業	0.90	88	98	97	1	8	8	0
生産関連・生産類似	0.25	30	121	86	35	3	3	0
輸送・機械運転の職業	0.88	430	488	479	8	56	56	0
定置・建設機械運転	1.02	65	64	64	0	8	8	0
建設・採掘の職業	1.05	577	549	542	6	68	68	0
建設躯体工事の職業	2.74	85	31	31	0	3	3	0
建設の職業	0.87	78	90	89	1	17	17	0
電気工事の職業	1.00	93	93	90	2	8	8	0
土木の職業	0.96	321	333	330	3	40	40	0
運搬・清掃等の職業	0.16	701	4,285	2,548	1,735	125	55	70
運搬の職業	0.44	244	553	493	60	46	33	13
清掃の職業	0.29	192	664	325	339	31	8	23
その他の運搬等の職業	0.08	229	3,049	1,725	1,322	38	13	25
分類不能の職業	0.00	0	297	191	105	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

## 正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

年度月	項目	正社員	正社員	正社員	正社員	常用	正社員	正社員
		新規求人数	有効求人数	就職件数	充足数	フルタイム 有効求職者数	有効求人 倍率	充足率
平成22年度		16,760	42,638	5,800	5,606	168,250	0.25	33.4
	23	17,976	46,773	5,767	5,646	162,685	0.29	31.4
	24	18,635	49,530	5,877	5,752	163,170	0.30	30.9
平成24年10月		1,802	4,204	541	527	13,553	0.31	29.2
	11	1,432	4,065	464	451	12,822	0.32	31.5
	12	1,251	3,919	384	375	11,827	0.33	30.0
平成25年1月		1,967	4,299	405	400	12,240	0.35	20.3
	2	1,592	4,443	481	477	12,778	0.35	30.0
	3	1,467	4,379	534	535	13,789	0.32	36.5
	4	1,841	4,345	585	580	14,556	0.30	31.5
	5	1,641	4,348	548	531	14,146	0.31	32.4
	6	1,394	4,222	486	488	13,195	0.32	35.0
	7	1,882	4,385	499	484	12,807	0.34	25.7
	8	1,666	4,454	466	468	12,417	0.36	28.1
	9	1,554	4,607	482	448	12,321	0.37	28.8
	<b>10</b>	<b>1,992</b>	<b>4,794</b>	<b>499</b>	<b>485</b>	<b>12,271</b>	<b>0.39</b>	<b>24.3</b>
増減比(%)	前月	28.2	4.1	3.5	8.3	▲ 0.4	0.02 (ポイント)	▲ 4.5 (ポイント)
	前年比	10.5	14.0	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 9.5	0.08 (ポイント)	▲ 4.9 (ポイント)
安定所別	高知	1,437	3,482	344	369	8,014	0.43	25.7
	須崎	178	382	31	21	937	0.41	11.8
	四万十	143	385	35	30	1,254	0.31	21.0
	安芸	79	191	16	15	708	0.27	19.0
	いの	155	354	73	50	1,358	0.26	32.3

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## パートタイムの状況

年度月		項目	新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)	
平成22年度			11,806	20,312	45,395	48,354	5,183	1.07	
23			12,150	22,160	48,819	53,797	5,193	1.10	
24			12,141	23,038	51,696	57,636	5,242	1.11	
平成24年10月			1,037	1,872	4,415	4,729	399	1.07	
11			849	1,938	4,201	4,645	372	1.11	
12			644	1,610	3,834	4,563	394	1.19	
平成25年1月			1,150	2,324	4,004	4,978	382	1.24	
2			941	2,095	4,053	5,199	400	1.28	
3			1,082	2,152	4,351	5,527	595	1.27	
4			1,504	2,076	4,625	5,248	528	1.13	
5			1,116	2,017	4,661	5,026	486	1.08	
6			859	2,295	4,476	5,374	434	1.20	
7			881	1,893	4,228	5,236	409	1.24	
8			952	2,014	4,186	5,249	343	1.25	
9			1,060	2,047	4,338	5,221	410	1.20	
10			<b>939</b>	<b>2,235</b>	<b>4,304</b>	<b>5,487</b>	<b>445</b>	<b>1.27</b>	
増減比 (%)	前月	▲	11.4	9.2	▲	0.8	5.1	8.5	0.07 (ポイント)
	前年比	▲	9.5	19.4	▲	2.5	16.0	11.5	0.20 (ポイント)
安定所別	高知		650	1,678	2,861	4,111	287	1.44	
	須崎		58	155	331	364	36	1.10	
	四万十		76	180	409	485	40	1.19	
	安芸		47	101	242	225	25	0.93	
	いの		108	121	461	302	57	0.66	

## 雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成20年度	13,326	179,056	36,973	37,773	6,422	15,038	13,182	5,030	65	114	2.7	159	
21	13,299	180,553	38,844	36,094	5,218	13,935	12,747	5,407	71	106	2.9	164	
22	13,537	184,920	42,416	38,315	4,054	12,556	10,996	4,318	65	86	2.3	170	
23	13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167	
24	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
平成24年10月	13,567	187,435	3,416	3,216	411	1,062	859	4,361	67	74	2.3	155	
11	13,587	188,063	2,944	2,282	254	881	838	4,085	77	57	2.1	154	
12	13,599	188,827	2,893	2,124	202	700	737	3,929	33	40	2.0	154	
平成25年1月	13,595	188,111	2,638	3,346	273	951	770	3,894	71	101	2.0	113	
2	13,610	188,038	2,390	2,449	199	834	789	3,663	71	54	1.9	157	
3	13,616	186,978	2,791	3,855	371	855	712	3,605	72	4	1.9	155	
4	13,633	185,871	6,869	7,941	619	2,210	1,243	4,115	239	24	2.2	155	
5	13,632	188,454	5,330	2,804	236	1,176	1,370	4,490	144	58	2.3	144	
6	13,644	188,910	2,953	2,487	243	813	749	4,273	78	17	2.2	148	
7	13,662	188,406	3,142	3,624	371	1,079	1,009	4,584	75	57	2.4	153	
8	13,672	187,989	2,699	3,107	213	821	844	4,239	91	307	2.2	162	
9	13,567	188,478	2,965	2,469	213	857	681	4,050	85	145	2.1	156	
10	<b>13,584</b>	<b>188,859</b>	<b>3,572</b>	<b>3,196</b>	<b>447</b>	<b>1,049</b> (12)	<b>881</b> (5)	<b>3,884</b> (20)	<b>96</b> (1)	<b>74</b>	<b>2.0</b>	<b>159</b>	
増減比 %	前 月	0.1	0.2	20.5	29.4	109.9	22.4	29.4	▲ 4.1	12.9	▲ 49.0	▲ 0.1	1.9
	前年同月	0.1	0.8	4.6	▲ 0.6	8.8	▲ 1.2	2.6	▲ 10.9	43.3	0.0	▲ 0.3	2.6
安 定 所 別	高 知	8,559	136,757	2,492	2,359	355	661	579	2,406	57	7	1.7	118
	須 崎	1,459	15,384	282	228	32	102	70	390	11	36	2.5	0
	四 万 十	1,634	15,618	274	237	29	109	96	443	10	14	2.8	0
	安 芸	884	8,217	254	171	9	56	56	290	4	3	3.4	0
い の	1,048	12,883	270	201	22	109	75	335	13	14	2.5	42	

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) ( ) 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

## 平成25年度 高校新卒者就職面談会 「高校生就職フェア」を開催

高知県内の有効求人倍率は、平成25年7月に高知県の最高値に並ぶ0.76倍となり、9月は0.74倍と高水準を維持しており、高知県の雇用失業情勢は持ち直しの動きが見られるものの、パート求人の割合が高い等、依然厳しい状況が続いています。

平成26年3月の新規高校卒業予定者の雇用環境は、9月末現在の県内有効求人数が前年同期比20.1%増加しているものの、県内就職希望者の就職内定率は9月末時点で34.6%と県外就職内定率（65.8%）に比べ厳しい状況となっており、依然として多数の未内定者が発生しています。



（面談会のようす）

このような状況に対応するため、就職希望の生徒に対して就職の機会を確保し、企業に対しては若年労働者確保の支援として、高知労働局・高知県・高知県教育委員会・ジョブカフェこうち・公共職業安定所（ハローワーク）の主催により、平成25年11月6日（水）、高知市文化プラザかるぼーとにおいて「高校生就職フェア」を開催しました。

参加生徒数125名、県内外の企業70社が参加し、企業概要説明の後、生徒達は希望の企業ブースを回り各採用担当者との面談を行いました。

## 「平成25年度 第1回 高知地方労働審議会」を開催

労働行政（労働基準・職業安定・雇用均等）が地域のニーズに即した行政展開をするために、労働行政の運営状況等を審議し、意見・要望等を労働行政に反映させることを目的とする「高知地方労働審議会」平成25年度第1回会議を、平成25年11月19日（火）高知会館において開催しました。

会議には、審議会の構成員である公益代表、労働者代表、使用者代表の14名の審議会委員が出席し、高知労働局から労働行政の運営状況等報告後、質疑等意見交換が行われました。



（審議会のようす）

# 平成25年「高年齢者の雇用状況」集計結果

(平成25年6月1日現在)

## ● 高年齢者雇用確保措置の実施状況は減少

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は92.4%（対前年差6.4ポイントの減少）

- ・ 中小企業は92.5%（同6.3ポイントの減少）
- ・ 大企業は90.6%（同9.4ポイントの減少）
- ・ 全国での「実施済み」の企業の割合は92.3%（同5.0ポイントの減少）で、高知は全国平均より0.1ポイント高く、全国24位となっている。

※ 平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、本年と前年の数値は単純には比較できない。

### 【雇用確保措置の実施状況】

(社、%)

	① 実施済み	② 未実施	合計(①+②)
31~300人	743 (797)	60 (10)	803 (807)
	92.5% (98.8%)	7.5% (1.2%)	100.0% (100.0%)
31~50人	285 (313)	28 (3)	313 (316)
	91.1% (99.1%)	8.9% (0.9%)	100.0% (100.0%)
51~300人	458 (484)	32 (7)	490 (491)
	93.5% (98.6%)	6.5% (1.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	48 (54)	5 (0)	53 (54)
	90.6% (100.0%)	9.4% (0.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	791 (851)	65 (10)	856 (861)
	92.4% (98.8%)	7.6% (1.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	506 (538)	37 (7)	543 (545)
	93.2% (98.7%)	6.8% (1.3%)	100.0% (100.0%)

※ ( ) 内は、平成24年6月1日現在の数値。

## ● 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は大幅増加

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は561社（同157社増加）、割合は65.5%（同18.6ポイント増加）

- ・ 中小企業では533社（同147社増加）、66.4%（同18.6ポイント増加）
- ・ 大企業では28社（同10社増加）、52.8%（同19.5ポイント増加）
- ・ 全国での「希望者全員が65歳まで働ける企業」の割合は66.5%（同17.7ポイント増加）で、高知県は全国平均より1.0ポイント低く、全国33位となっている。

(2) 70歳以上まで働ける企業は137社（同13社増加）、割合は16.0%（同1.6ポイント増加）

- ・ 中小企業では130社（同11社増加）、16.2%（同1.5ポイント増加）
- ・ 大企業では7社（同2社増加）、13.2%（同3.9ポイント増加）で、中小企業の取り組みの方が進んでいる。
- ・ 全国での「70歳まで働ける企業」の割合は18.2%（同0.1ポイント減少）で、高知県は全国平均より2.2ポイント低く、全国42位となっている。

**【希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況】**

(社、%)

				合 計 (①+②+③)	報告した 全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上 の継続雇用制度		
31～300人	16 (16)	121 (111)	396 (259)	533 (386)	803 (807)
	2.0%(2.0%)	15.1%(13.8%)	49.3%(32.1%)	66.4%(47.8%)	100.0%(100.0%)
31～50人	12 (13)	58 (58)	149 (100)	219 (171)	313 (316)
	3.8%(4.1%)	18.5%(18.4%)	47.7%(31.6%)	70.0%(54.1%)	100.0%(100.0%)
51～300人	4 (3)	63 (53)	247 (159)	314 (215)	490 (491)
	0.8%(0.6%)	12.9%(10.8%)	50.4%(32.4%)	64.1%(43.8%)	100.0%(100.0%)
301人以上	0 (0)	3 (3)	25 (15)	28 (18)	53 (54)
	0.0%(0.0%)	5.7% (5.6%)	47.1%(27.8%)	52.8%(33.3%)	100.0%(100.0%)
31人以上 総計	16 (16)	124 (114)	421 (274)	561 (404)	856 (861)
	1.9%(1.9%)	14.5%(13.2%)	49.1%(31.8%)	65.5%(46.9%)	100.0%(100.0%)
51人以上 総計	4 (3)	66 (56)	272 (174)	342 (233)	543 (545)
	0.7%(0.6%)	12.2%(10.3%)	50.1%(31.9%)	63.0%(42.8%)	100.0%(100.0%)

※ ( ) 内は、平成24年6月1日現在の数値。  
 「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。  
 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

**● 定年到達者に占める継続雇用者の割合**

過去1年間の60歳定年企業における定年到達者（1,336人）（全国366,755人）のうち、継続雇用された人は1,041人（77.9%）（全国280,482人（76.5%））、継続雇用を希望しない定年退職者は287人（21.5%）（全国81,842人（22.3%））、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は8人（0.6%）（全国4,431人（1.2%））

※ 今回の集計における定年到達者については、平成24年6月1日～平成25年3月31日の10か月間は改正前の旧制度下の状況、平成25年4月1日～平成25年5月31日までの2か月間は改正後の状況となっている。

**【60歳定年企業における定年到達者等の状況】**

	企業数 (社)	定年到達 者総数 (人)	継続雇用者		うち子会社・関連会 社等での継続雇用者		定年退職者数 (継続雇用を希望 しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望し たが継続雇用され なかった者)		継続雇用 の終了に よる離職 者数 (人)
			継続雇用者	割合	継続雇用者	割合	定年退職者数	割合	定年退職者数	割合	
60歳定年企業で定年 到達者がいる企業等	444	1,336	1,041	77.9%	19	1.4%	287	21.5%	8	0.6%	248
うち女性	285	744	610	82.0%	6	0.8%	133	17.9%	1	0.1%	112

※過去1年間（平成24年6月1日から平成25年5月31日）に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。  
 「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

<集計対象>

高知県の常時雇用する労働者が31人以上の企業856社

中小企業（31～300人規模）：803社（うち31～50人規模：313社、51～300人規模：490社）

大企業（301人以上規模）：53社

# 障害者の雇用状況について

～ 高知県の民間企業における雇用状況（平成25年6月1日現在）～

● 実雇用率は1.94%で前年より0.04ポイント低下

民間企業（50人以上規模の企業:法定雇用率2.0%）に雇用されている障害者の数は1,455.0人で、前年より2.9%（41.0人）増加し、過去最高となった。

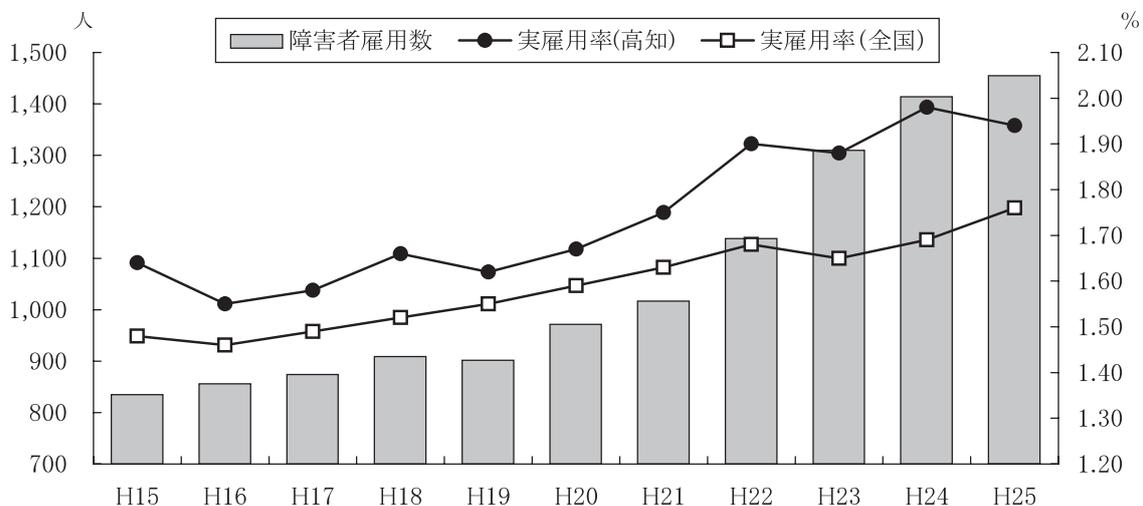
実雇用率は1.94%で、前年の1.98%より0.04ポイント低下し、法定雇用率未達成となった。

法定雇用率達成企業数は264社で前年（241社）より23社増加したが、雇用率達成企業割合は54.4%と前年（56.45%）と比べ2.0ポイント低下した。

年度	区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率 ③÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の割合
		企業	人	人	%	%
平成25年度		485	75,043.5	1455.0	1.94 (1.76)	54.4 (42.7)
24		427	71,415.5	1414.0	1.98 (1.69)	56.4 (46.8)
23		407	69,583.5	1310.0	1.88 (1.65)	55.5 (45.3)
22		377	59,869	1138.5	1.90 (1.68)	59.4 (47.0)
21		370	58,168	1016.5	1.75 (1.63)	57.3 (45.5)

- ※1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- ※2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- ※3 精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- ※4 ④欄「実雇用率」、⑤欄「法定雇用率達成企業の割合」の（ ）は全国平均。
- ※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者（週所定労働時間20時間以上30時間未満）も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5カウントとしている。

【障害者雇用状況の推移】



## ● 企業規模別の状況

企業規模別の実雇用率は、前年と比較して、56～100人未満規模（2.12%→2.02%）、100～300人未満規模（2.01%→1.90%）では低下したが、300～500人未満規模（1.74%→1.89%）、500人以上規模（1.97%→2.02%）では上昇した。また、今年から新たに報告対象となった50～56人未満規模では1.42%であった。

区分 規模	① 企業数	② 法定雇用障害者 数の算定の基礎 となる労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率 ③÷②×100	⑤ 対前年増減
50～ 56人未満	40 企業 (-)	2,112.0 人 (-)	30.0 人 (-)	1.42 % (-)	- ポイント
56～ 100人未満	190 (176)	13,404.5 (12,622.5)	271.0 (267.0)	2.02 (2.12)	▲ 0.10
100～ 300人未満	206 (200)	29,333.5 (28,346.0)	557.0 (570.5)	1.90 (2.01)	▲ 0.11
300～ 500人未満	30 (32)	10,074.5 (10,522.5)	190.0 (183.0)	1.89 (1.74)	0.15
500人以上	19 (19)	20,119.0 (19,924.5)	407.0 (393.5)	2.02 (1.97)	0.05
合計	485 (427)	75,043.5 (71,415.5)	1,455.0 (1,414.0)	1.94 (1.98)	▲ 0.04

※ 下段（ ）は、平成24年6月1日現在の数値である。

## ● 産業別の状況

産業別の実雇用率は、「製造業（2.04%）」、「電気・ガス・熱供給・水道業（3.29%）」、「医療、福祉（2.44%）」の3業種で法定雇用率を上回った。

一方、その他の業種においては法定雇用率を下回った。

産業	区分	実雇用率	前年実雇用率	対前年増減
農、林、漁業		0.00 (1.83) %	0.00 (1.72) %	0.00 ポイント
建設業		1.15 (1.58)	0.86 (1.52)	0.29
製造業		2.04 (1.86)	1.81 (1.81)	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業		3.29 (1.93)	0.00 (1.87)	3.29
情報通信業		1.29 (1.48)	1.54 (1.42)	▲ 0.25
運輸業，郵便業		1.79 (1.82)	2.02 (1.74)	▲ 0.23
卸売業，小売業		1.68 (1.56)	1.71 (1.48)	▲ 0.03
金融業，保険業		1.85 (1.83)	1.76 (1.76)	0.09
不動産業，物品賃貸業		1.40 (1.43)	1.04 (1.39)	0.36
学術研究，専門・技術サービス業		1.39 (1.61)	1.20 (1.50)	0.19
宿泊業，飲食サービス業		0.92 (1.68)	1.03 (1.58)	▲ 0.11
生活関連サービス業，娯楽業		1.73 (1.98)	1.76 (1.94)	▲ 0.03
教育，学習支援業		1.18 (1.45)	1.77 (1.42)	▲ 0.59
医療，福祉		2.44 (2.05)	2.73 (1.98)	▲ 0.29
複合サービス事業		1.71 (1.63)	1.80 (1.59)	▲ 0.09
サービス業		1.95 (1.80)	1.15 (1.70)	0.80

※（ ）内は全国の産業別実雇用率

障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）は、身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況について報告を求めており、同報告を集計したものである。

「障害者雇用促進法」では、障害者を一定率以上雇用しなければならない「法定雇用率」を定めており一般の民間企業においては2.0%の雇用率が適用される。

詳しくは、高知労働局職業対策課（TEL 088-885-6052）までお問い合わせください。

# 用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。  
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。  
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

## 高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
求職者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

## ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6  
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F  
 ハローワークジョブセンターはりまや  
 職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480  
 キャリアアップコーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480  
 就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836  
 U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F  
 高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）  
 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10  
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3  
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12  
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4  
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1  
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226